

東京の地下鉄の運営改革会議（第1回） 議事要旨

1. 日時

平成25年7月30日（火） 15時55分～16時35分

合同庁舎3号館 国土交通省8階国際会議室

2. 出席者

国土交通省：瀧口鉄道局長、藤井官房審議官（鉄道）、堀内都市鉄道政策課長（事務局）

東京都：安藤副知事、佐野都市整備局理事、牧野地下鉄改革担当部長

中村交通局長、塩見交通局次長、広瀬企画担当部長

東京地下鉄（株）：奥代表取締役社長、入江鉄道本部長、米鉄道統括部長

3. 議事概要

○資料1、資料3、資料5について鉄道局（事務局）から説明され、資料4について東京地下鉄（株）から説明され、了承された。また、資料2について東京都交通局より説明がなされた。

○その他、出席者より以下の発言がなされた。

（瀧口鉄道局長）

- ・東京の地下鉄には、東京の国際競争力向上及び首都圏の広域的な鉄道ネットワークの要としての役割が求められ、利用者の利便性向上に向けた更なるサービスの改善・一体化を図る必要がある。
- ・南海トラフ・首都直下地震対策として、両地下鉄の乗換駅での浸水対策の検討等を協力して進めてほしい。
- ・利用者が実感できる成果が出るよう、実務者の検討を通じ、各関係者が責任を持ってしっかり知恵を絞っていくことが重要である。

（安藤副知事）

- ・本会議は東京都の株主提案を契機として設置されたものであり、本日の開催は地下鉄一元化を展望する中でもひとつの進展である。
- ・地震時の帰宅困難者対策は、新宿の高層ビル等を中心に地元に入って進めており、首都直下型地震対策についてもしっかりとやっていきたい。
- ・人事交流と改札通過サービスの拡大について合意できたのは大きな成果であり、今回まとめられた方向性に基づいて、幅広く検討を進められるよう関係者の協力をお願いしたい。

（中村交通局長）

- ・昭和36年の乗継割引開始から、両地下鉄は連携してお客様の利便性向上に順次取り組んできたが、今後は、今回示された、「サービスの改善」、「サービスの一体化」、「運営の連携」という新たな3本柱について、今後の方向性に基づき、お客様の視点に立ってさらに取組みを進めたい。

（奥代表取締役社長）

- ・お客様視点に立った質の高いサービスの提供に両地下鉄事業者がそれぞれ積極的に取り組むとともに、両者が連携して取り組むことにより更なる地下鉄の利便性の向上が図られ首都東京の国際競争力・ブランド力向上に貢献できるよう、サービスの改善・一体化の施策の検討・実施を進めていきたい。